

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「ダブル11」、1日の売上 1.7 兆円に 越境ネット・農村向けプラットフォームが貢献

■「ダブル11」、1日の売上 1.7 兆円に

12日午前0時、北京国家水泳センターに設置された大型スクロールスクリーンが停止、「2015年天猫(Tmall)ダブル11(独身の日、11月11日)グローバルショッピング祭の終日取引額が発表された。

総額は前年同期比 59.7%増の 912 億 1700 万元(約 1 兆 7600 億円)に達し、うちモバイル端末による取引額が 68%を占めた。

中国は世界で最も活力に溢れた市場であり、ダブル11の向こう側に中国経済のモデル転換におけるさまざまな変化が見て取れるという。

今年の「ダブル11」の特徴

- (1) 全国の農村約 8 千カ所に暮らす農民たちが今年初めて農村向け淘宝サービスステーションのプラットフォームを通じてダブル11に参加した。
農民が自分でネット店舗を開設するようになったことで、農産品を広大な市場の中でよりよい価格で売ることが可能になり、農民の収入増加にとってまた一つの好材料となった。
- (2) 海外通販の輸出が急速に増加し、中国の製造業のモデル転換・バージョンアップに大きな可能性を提供した。今年のダブル11では、開始から1時間以内に、世界 220 カ国・地域の企業がアリババのグローバルオンライン取引プラットフォーム速売通を通じて注文を獲得、海外通販という新ルートが開拓された。
- (3) 海外通販の輸入が世界の注目を集め、中国経済の消費ニーズの旺盛な活力を示した。
天猫の海外通販取引額はイベント開始からわずか 1 分 45 秒で昨年の数字を追い越した。

オンラインとオフラインが連動

このほか、オンラインでの売買がオンラインとオフラインが連動した売買に発展した。
取り扱う内容が商品の購入から旅行や出張ネイルサービスといった各種サービスの購入へと広がった、なども今年のダブル11の背後にみられる経済の変化の一例だった。

■ 人民元の資本流出、7 カ月で 15 兆円

中国人民銀行の推計では、地下銀行経由の資本流出は今年 4~10 月の合計で約 8000 億元(15 兆円強)にのぼったと、米ウォール・ストリート・ジャーナルが伝えた。中国は依然高水準の経常黒字を上げているが、様々なルートを通じた資本流出はその黒字額をしのいでおり、地下銀行を通じて中国マネーは7カ月で 15 兆円強も流出しているという

経済の先行き不透明感が、こうした資本逃避を加速させるようだと、中国当局はそう懸念して、人民元を買い支える介入に出ている。

国内からの資本流出の超過分は、中央銀行である人民銀が外貨準備を取り崩して穴埋めせざるを得ないが、四半期ベースでみた外貨準備の減少額は、今年に入り 1~3 月期が 1130 億ドル、4~6 月期が 367 億ドル、7~9 月期が 1797 億ドル、1~9 月で合わせて 3294 億ドルの外貨準備が減少した勘定となる。

10 月末の外貨準備は 3 兆 5255 億ドルと、9 月末を 114 億ドル上回った。8 月の突然の人民元切り下げで加速した資本流出に、ひとまず歯止めがかかった格好だ。

■ 日本、GDP600 兆円・訪日客 4 千万

日本政府は 2020 年ごろまでに国内総生産(GDP)を 600 兆円まで増やす目標に向け、首相官邸主導で政策の肉付けを行っている。訪日外国人観光客の受け入れでは、安倍首相が 20 年に 2000 万人としてきた目標の上積みを示す。官邸で 4000 万人超をめざす案が浮上しているという。

実現には約 110 兆円の増額が必要だが、経済財政諮問会議では賃上げに伴う消費、環太平洋経済連携協定(TPP)の効果、訪日外国人増などで積み上げる案を民間議員が示している。

訪日外国人受け入れを巡っては、20 年までの目標だった 2000 万人が 15 年にも実現する勢いの中、首相はこれを「通過点」とし新たな目標の設定を訴えた。

自民党会合では、丹羽雄哉元厚相が「夢物語を掲げているように思う」と指摘している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国から漏れ出る巨額マネーの行方

規制の網をかいぐって国外に流出する中国の民間マネーが急増している。その額は実に年間 27 兆円、中国の外貨準備減少額の 5 割前後に相当するという。市場では、中国から漏れ出たお金が欧米の株式や不動産、美術品などに回っており、先進国で今後、バブルを引き起こす可能性があるとの指摘がある。

ジャパンマネーの再現か

20 世紀初頭のイタリアの画家、モディリアーニの作品が 9 日、ニューヨークの競売大手クリスティーズでオークションにかけられ、1 億 7040 万ドル(約 210 億円)で落札された。英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)によれば、落札したのは中国の富豪だという。米国の住宅を購入した外国人の数は最近、中国がカナダを抜いてトップになったとも伝わる。世界の資産市場で高まるチャイナマネーの存在感は、ニューヨークの摩天楼や歴史的巨匠の絵画を次々と買収した 1980 年代後半のジャパンマネーを連想させる。専門家によればこの 27 兆円の行方は、「計数のとれないタックスヘイブン(租税回避地)以外では米国とユーロ圏の可能性が高く、また日本の株式や不動産に向かう待機資金の可能性もある」という。

中国脱出マネーは 27 兆円

中国の外貨準備は 14 年 6 月末の 3 兆 9900 億ドルをピークに 15 年 9 月末には 3 兆 5100 億ドルと 4800 億ドル(59 兆円)減少した。外貨準備の減少は、民間マネーの国外流出加速に伴い、海外資産の保有者が、国から民間に置き換わる。中国では国境をまたいだ株式や債券の取引が規制されており、表面上は、こうした民間マネーの国外流出がどのくらいの規模なのかつかみにくい。そこで注目されるのが国際収支統計の項目の一つである「誤差脱漏」で、これは経常収支や資本収支などから漏れ出た海外とのお金のやり取りを示す。中国国家外貨管理局によれば、中国の誤差脱漏は 09 年に 414 億ドルの流出超過に転じた後、流出超過額は 11 年を除いて増え続けている。14 年 6 月末以降の推移をみると、直近 15 年 6 月末までの 1 年間では累計 2200 億ドル(27 兆円)の流出超過で、これは 14 年 7 月～15 年 9 月期の外貨準備減少額の 46%に相当するという。

■ 中国、脳血管疾患死因のトップに

2013 年、中国の 27 地域(省・自治区・直轄市)では、脳血管疾患が死因のトップとなり、交通事故が中国全地域の死因のトップ 10 に浮上している。中国疾病予防コントロールセンターはこのほど北京で、中国人の平均寿命、死因、児童の死亡率に関する中国人学者の研究結果を発表した。この研究によると、2013 年の中国各地域の平均寿命は 1990 年より大幅に延伸し、うち西藏(チベット)自治区は 14.2 年と、最大の伸びを示した。上海市の 2013 年の平均寿命は全国一で、男性は 80.2 歳、女性は 85.2 歳。これは世界で平均寿命が最高の日本やフランスなどに相当するという。各地域の主な死因を見ると、1990 年、中国の 16 地域では呼吸器感染症もしくは早産による合併症が死因のトップで、15 地域では脳血管疾患がトップだった。2013 年、中国 27 地域では脳血管疾患が死因のトップとなり、5 地域では虚血性心疾患がトップだった。交通事故は中国全地域の死因のトップ 10 に浮上した。雲南省の場合、脳血管疾患による死亡率は非常に低く、喫煙や大気汚染などによる慢性閉塞性肺疾患が主な死因で、北部地域の主な死因は心臓病だという。

■ 中国企業、星野リゾートトマムを買収

中国の商業施設運営会社、上海豫園旅游商城は北海道のスキー場、星野リゾートトマム(北海道占冠村)の株式 100%を買収すると発表した。取得額は 183 億円で、中国人観光客に人気の北海道のリゾート買収により、収益を拡大できると判断した。トマムはスキー場のほか、757 室のホテル、ゴルフ場などを備える総合リゾート施設で、これまでは星野リゾート(長野県軽井沢町)が 20%、オランダのファンドが 80%の株式を保有していた。トマムは北海道の雄大な自然を楽しむことから、中国人を含む外国人旅行客の人気を集めており、2014 年の売上高は 61 億円、純利益は 7 億円だった。上海豫園旅游商城は上海の観光名所で明朝時代の庭園で有名な「豫園」周辺で商業施設を運営する中国民営投資会社、復星集団(フォースン・グループ、上海市)が大株主となっている。復星集団は日本で複数のオフィスビルを取得するなど不動産投資を積極化しているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

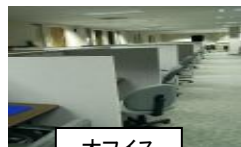
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431